

平成28年経済センサスー活動調査 調査の概要

1 調査の目的

平成28年経済センサスー活動調査（以下「調査」という。）は、全ての産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としています。

2 調査の沿革

調査は、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を経済センサス（経済センサスー基礎調査・経済センサスー活動調査）に統合し、基礎調査は平成21年から、活動調査は平成24年から実施され、平成28年は活動調査の第2回目となりました。

3 調査日

平成28年6月1日現在で実施されました。

4 調査の対象

農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象です。

5 調査の流れ

調査は、我が国全ての事業所及び企業を対象としており、「調査員調査」及び「直轄調査」の2種類からなっています。

調査員調査は、単独事業所及び新設事業所の調査事業所を、直轄調査は、支社等を有する企業及び単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上）の調査事業所を対象として、それぞれ次に示す流れで実施しました。

(1) 調査員調査

総務大臣－経済産業大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査事業所

(2) 直轄調査

総務大臣－経済産業大臣－調査事業所

総務大臣－経済産業大臣－都道府県知事－調査事業所

総務大臣－経済産業大臣－都道府県知事－市長－調査事業所

6 調査の方法

調査は、「調査員調査」を「直轄調査」の2種類からなります。

(1) 調査員調査

調査員が事業所に伺い、調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行いました。

(2) 直轄調査

国、都道府県及び市が、民間事業所を活用し、企業の本社等に傘下の事業所の調査票を一括して郵送で配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行いました。

7 調査事項

各調査票により、次に掲げる項目について調査しました。

- (1) 名称及び電話番号
- (2) 所在地
- (3) 事業所の移転及び名称変更の有無
- (4) 開設時期
- (5) 経営組織
- (6) 協同組合の種類
- (7) 学校及び学校教育支援機関の種類
- (8) 政治・経済・文化団体及び宗教団体の団体種類
- (9) 単独事業所・本所・支所の別並びに本所の名称及び所在地
- (10) 本所か否か
- (11) 支所の数
- (12) 事業の内容
- (13) 事業所の形態
- (14) 管理・補助的業務の種類
- (15) 従業者数
- (16) 電子商取引の有無及び割合
- (17) 設備投資の有無及び取得額
- (18) 自家用自動車の保有台数
- (19) 土地及び建物の所有の有無
- (20) 資本金又は出資金、基金の額及び外国資本比率
- (21) 決算月
- (22) 売上（収入）金額若しくは経常収益又はその割合
- (23) 販売額が多い部門、商品名及び仲立手数料又は修理料収入の有無
- (24) 本支店間移動の割合
- (25) 物品賃貸業のレンタル年間売上高、リース年間契約高及び物件別割合
- (26) 相手先別収入割合
- (27) 費用
- (28) リース契約による契約額及び支払額
- (29) 有形固定資産
- (30) 生産数量及び生産金額
- (31) 製造品在庫額
- (32) 半製品及び仕掛品の価額並びに原材料及び燃料の在庫額

- (33) 製造品出荷数、製造品出荷額、製造品名および製造品在庫数
- (34) 加工賃収入額、賃加工品名及び製造業以外の収入額
- (35) 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- (36) 直接輸出額の割合
- (37) 主要原材料名
- (38) 工業用地及び工業用水
- (39) 作業工程
- (40) 商品手持額
- (41) 小売販売額の商品群別割合
- (42) 小売販売額の商品販売形態別割合
- (43) セルフサービス方式の採用
- (44) 売場面積
- (45) 営業時間
- (46) 施設又は店舗の形態
- (47) チェーン組織への加盟
- (48) 業態別工事種類
- (49) 宿泊業の収容人数及び客室数
- (50) 取扱件数、公開本数、入場者数、利用者数及び受講生数
- (51) 同業者との契約割合
- (52) 信用事業又は共済事業の実施の有無
- (53) 消費税の税込記入・税抜記入の別

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、平成28年経済センサスー活動調査の結果概要です。総務省統計局より公開された確報集計の亀岡市分について独自に集計し、取りまとめたものです。
- 2 経済センサスは、従来実施していた事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較の際には留意してください。
 - ・会社（外国の会社を除く。）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
 - ・商業・法人登記等の行政記録の活用 等
- 3 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、平成24年経済センサスー活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
- 4 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」で表しています。
- 5 「＊」が付された産業分類項目名は、短縮したものです。正式な産業分類項目名は「産業分類一覧」を御覧ください。